

影響度評価による倒産原因集計

高市幸男（日本薬科大学）

既稿「倒産原因統計の問題、その改善案」では、倒産に至る原因は複数あるにも関わらず、現在使用されている倒産統計は主原因のみの集計で、倒産の実態を正確に表していないことを指摘、その改善策として、複数ある原因を全て集計すること、それぞれの原因に、倒産に至る影響度を評価すべきである。と提案した。

既稿「倒産に至る原因の影響度評価」では、様々な倒産原因をリスク発生の観点から、末期・中期・初期・潜在・基本の4つに分類、それぞれに目安となる評価を示した。

本稿は、実際の倒産を ①主原因のみの件数（現行のTSR・TDB方式） ②複数原因の件数 ③複数原因の影響度 で集計し、その違い確認する。

1. 集計対象

道路貨物運送業で2018/6/1～2019/7/31に倒産、その記事がネットに掲載されたもの。

西岡屋、MSライン、YTフーズ、セブン管理会社、山才運送、ダイレクトエクスプレス、新栄運送、コウシン運輸、アイエフ、三ツ矢運輸、小樽中央小型運送、サンライズロジコム、関野屋商事、style、大和商行、丸善運輸倉庫、南富運輸、吉田荷役運輸、ワイルドライン、光栄物流、丸越運輸、辰佳運輸、共和運輸、青柳運輸、田邊運輸、山西運送、揚商、彩乃興業、ミナミ商事、板橋開発、秀和商事、桐野システムサービス、菊池運輸、田名商運、トキワライン、富士ローリィ、帝都運送、米山物流、北部輸送、北進運輸、長栄物流（合計41社）を集計対象とした。

2. 倒産集計

（1）主原因件数集計

倒産企業41社の倒産主原因件数のみを集計した結果は、＜表1＞の通りである。1位は「赤字・債務超過」が14件、構成比34.1%を占めた。2位は「市況悪化・受注減・売上減少」6件14.6%、3位は「人手不足」5件、12.2%だった。

（2）複数原因件数集計

倒産原因全ての件数を集計したのが＜表2＞である。1位は「燃料価格高騰」18件、回答比率43.9%だった。2位は「赤字・債務超過」で17件、41.5%、3位は「受注単価下落・低収益」15件、36.6%であった。

<表1>主原因のみ集計				<表2>複数原因件数集計			
順位	リスク名	件数	構成比	順位	倒産原因（リスク名）	回答数	回答比率
1	赤字・債務超過	14	34.1%	1	燃料価格高騰	18	43.9%
2	市況悪化・受注減・売上減少	6	14.6%	2	赤字・債務超過	17	41.5%
3	人手不足	5	12.2%	3	受注単価下落・低収益	15	36.6%
4	借入金・金融債務負担	3	7.3%	4	市況悪化・受注減・売上減少	14	34.1%
	信用不安・信用低下	3	7.3%	5	人手不足	11	26.8%
	代表者死去・入院・病気	3	7.3%	6	設備投資負担	10	24.4%
7	取引停止・顧客離れ	2	4.9%	7	同業者との競争激化	9	22.0%
	不良債権	2	4.9%	8	借入金・金融債務負担	8	19.5%
9	財務内容脆弱	1	2.4%	9	人件費負担	7	17.1%
	受注単価下落・低収益	1	2.4%	9	信用不安・信用低下	7	17.1%
	法令違反・行政処分	1	2.4%	11	法令違反・行政処分	6	14.6%
合計		41	100.0%				
					不良債権	4	9.8%
				12	外注費負担	4	9.8%
					財務内容脆弱	4	9.8%
					代表者死去・入院・病気	4	9.8%
				16	取引停止・顧客離れ	3	7.3%
					無免許運転・飲酒運転	3	7.3%
				18	新規事業投資負担	2	4.9%
					税金滞納・脱税	2	4.9%
					横領事件・不正取引	2	4.9%
				21	顧客の物流政策	1	2.4%
					高速料金負担	1	2.4%
					簿外債務	1	2.4%
					後継者難	1	2.4%
				41社		154	

「燃料価格高騰」は殆どの企業に影響を与えるため、複数原因件数集計では1位にあるが、倒産の主原因にはならないため、主原因集計では登場しなかった。なぜなら、「燃料価格高騰」は顧客への価格転嫁力や財務体質によって受ける影響度が異なり、「市況悪化・受注減・売上減少」や「受注単価下落・低収益」、「財務内容脆弱」などの重要な原因に隠れてしまうからである。

複数原因件数集計6位の「設備投資負担」は、売上の減少や収益の悪化によって、その負担が重くなることで、倒産原因につながるため、「市況悪化・受注減・売上減少」や「受注単価下落・低収益」に隠れ、主原因集計には登場しなかった。

複数原因件数集計7位の「同業他社との競争激化」も、その結果として「市況悪化・受注減・売上減少」や「受注単価下落・低収益」「取引停止・顧客離れ」などに発展することによって倒産につながるため、主原因集計では登場しなかった。

以上、倒産原因にはそれぞれの影響度によって、主原因にはならないものがあるため、倒産原因の総数が24件あるにも関わらず、主原因集計では11件（45.8%）しか集計されなかった。また、重大な倒産原因が複数発生していても、主原因集計では1つしか選択できないこともあって、主原因集計は倒産原因の実態を正確に表していないことが明確である。

(3) 複数原因影響度集計

倒産原因それぞれに影響度を評価・付与し、過重集計したのが<表3>である。

評価は末期的要因 50、中期的要因 30、初期的要因 20、潜在的要因 10 とした。(基本的要因 20 は、本集計では該当がなかった)

<表2>複数原因件数集計				<表3> 複数原因影響度集計					
順位	倒産原因(リスク名)	回答数	回答比率	順位	リスク	要因種別	配点	過重計	構成比
1	燃料価格高騰	18	43.9%	1	赤字・債務超過	末期的要因	50	850	21.5%
2	赤字・債務超過	17	41.5%	2	燃料価格高騰	初期的要因	20	360	9.1%
3	受注単価下落・低収益	15	36.6%	3	信用不安・信用低下	末期的要因	50	350	8.8%
4	市況悪化・受注減・売上減少	14	34.1%	4	受注単価下落・低収益	初期的要因	20	300	7.6%
5	人手不足	11	26.8%	5	市況悪化・受注減・売上減少	初期的要因	20	280	7.1%
6	設備投資負担	10	24.4%	6	借入金・金融債務負担	中期的要因	30	240	6.1%
7	同業者との競争激化	9	22.0%	7	人手不足	初期的要因	20	220	5.6%
8	借入金・金融債務負担	8	19.5%	8	不良債権	末期的要因	50	200	5.1%
9	人件費負担	7	17.1%	9	代表者死去・入院・病気	末期的要因	50	200	5.1%
10	信用不安・信用低下	7	17.1%	10	取引停止・顧客離れ	中期的要因	50	150	3.8%
11	法令違反・行政処分	6	14.6%	11	法令違反・行政処分	初期的要因	20	120	3.0%
12	不良債権	4	9.8%	12	設備投資負担	潜在的要因	10	100	2.5%
12	外注費負担	4	9.8%	13	税金滞納・脱税	末期的要因	50	100	2.5%
12	財務内容脆弱	4	9.8%	14	同業者との競争激化	潜在的要因	10	90	2.3%
12	代表者死去・入院・病気	4	9.8%	15	人件費負担	潜在的要因	10	70	1.8%
16	取引停止・顧客離れ	3	7.3%	16	無免許運転・飲酒運転	初期的要因	20	60	1.5%
16	無免許運転・飲酒運転	3	7.3%	17	横領事件・不正取引	中期的要因	30	60	1.5%
18	新規事業投資負担	2	4.9%	18	簿外債務	末期的要因	50	50	1.3%
18	税金滞納・脱税	2	4.9%	19	財務内容脆弱	潜在的要因	10	40	1.0%
18	横領事件・不正取引	2	4.9%	19	外注費負担	潜在的要因	10	40	1.0%
21	顧客の物流政策	1	2.4%	21	後継者難	中期的要因	30	30	0.8%
21	高送料金負担	1	2.4%	22	新規事業投資負担	潜在的要因	10	20	0.5%
21	簿外債務	1	2.4%	23	高送料金負担	初期的要因	20	20	0.5%
21	後継者難	1	2.4%	24	顧客の物流政策	潜在的要因	10	10	0.3%
41社		154						3960	

<表2>複数原因件数集計と比較した場合、同順位にあるのは僅か3件(12.5%)しかなく、21件(87.5%)は順位が変わった。

「信用不安・信用低下」は、顧客の離反、売上の低下、資金繰りの悪化につながる決定的な倒産原因である。従って、件数集計では9位ながら、影響度集計では3位に上り、影響度の重さを表している。

「不良債権」「代表者の死去・入院・病気」「取引停止・顧客離れ」は、発生件数が少ないため、件数集計では下位にあるが、単独の発生でも倒産に至る重大な原因であり、影響度評価では上位になった。

「設備投資負担」「同業者との競争激化」「人件費負担」は、多くの企業に該当するため、件数集計では上位にあるが、それ単独では倒産原因とはならず、売上の減少や収益の悪化などがあって、はじめてその存在が大きくなるため、影響度評価では下位の順位になった。

以上、既稿「倒産原因統計の問題、その改善案」でも説明した通り、複数原因影響度集計が倒産原因の実態をより正確に表している、と判断される。

以上